

女性研究者の活躍促進に向けた現状と課題



令和3年7月29日

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
参事官(研究環境担当)

- 女性の活躍促進に向けた課題の分析
- 本日も議論頂きたい内容
- 参考資料

研究者数に占める女性研究者の割合

- 研究者数に占める女性研究者の割合は緩やかな増加傾向（※）にあるが2割未満と低い。
※ 7.9%（1992年）→ 16.9%（2020年）

女性研究者数及び研究者に占める女性の割合の推移（大学等＋企業）

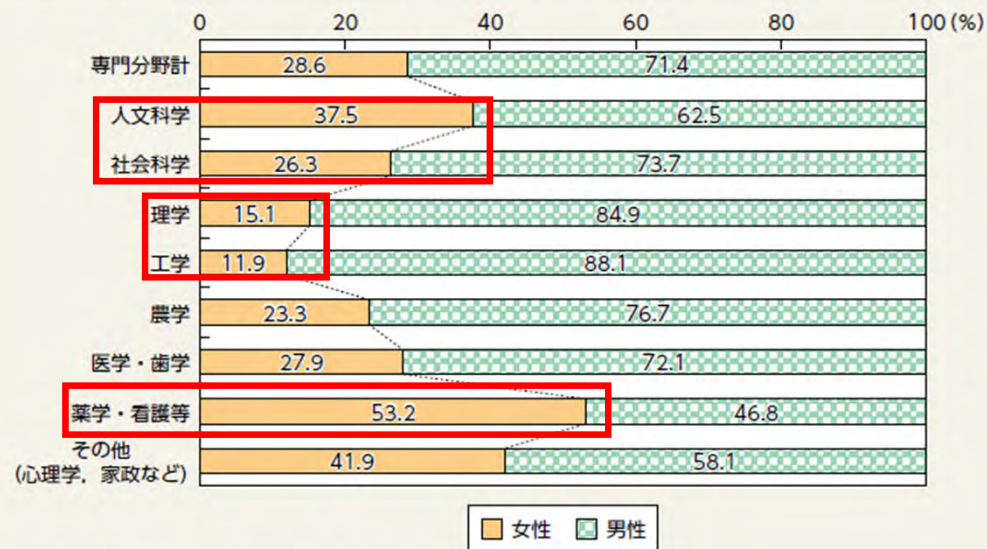


- (備考) 1. 総務省「科学技術研究調査」より作成。
2. 平成13年までは各年4月1日、平成14年以降は各年3月31日現在。
3. 平成7年、9年及び14年に調査対象や標本設計等が変更されている。
4. 平成13年までの研究者数は、企業及び非営利団体・公的機関については実際に研究関係業務に従事した割合で按分して算出した人数とし、大学等は実数を計上。平成14年以降は全機関について実数で計上されていることから、時系列比較には留意を要する。
5. 研究者数は、自然科学系の研究者だけでなく、人文・社会科学系等の研究者も含まれている。

大学等の研究本務者に占める女性の割合

●大学等の研究本務者に占める女性の割合は、薬学・看護等の分野では女性が半数以上を占める一方、工学分野は12%、理学分野は15%となっている。また、大学等や企業の研究者における専門別の女性研究者の割合においても、工学で6.9%（大学等11.9%，企業6.3%），理学で14.8%（大学等15.1%，企業14.7%）となっている。

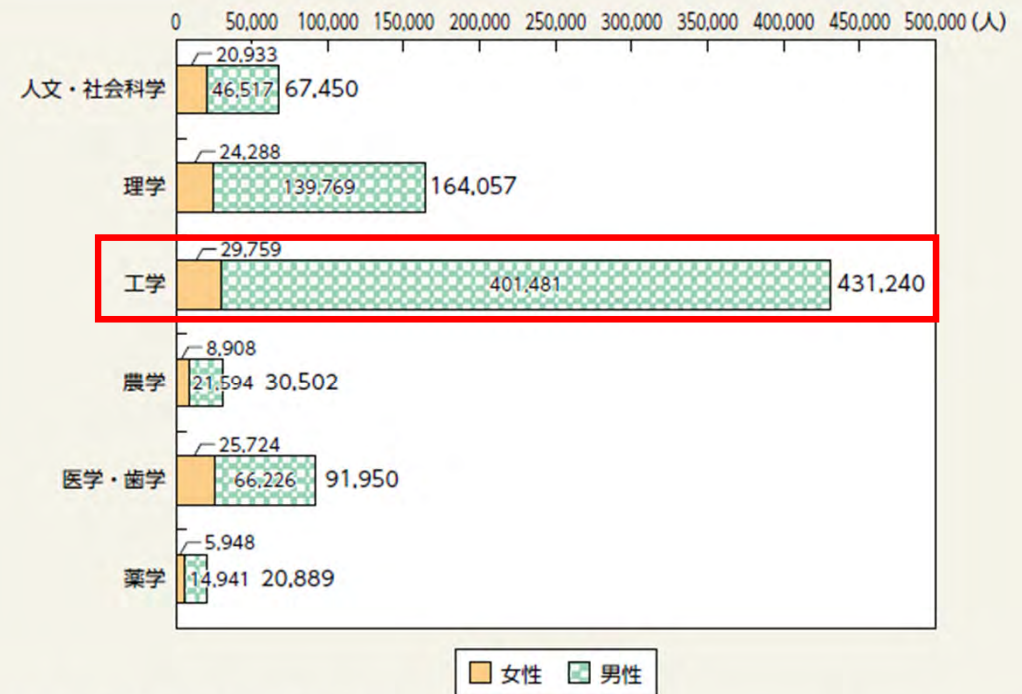
専門分野別に見た大学等の研究本務者の男女別割合（令和2年）（大学等）



(備考) 1. 総務省「科学技術研究調査」(令和2年)より作成。
2. 「大学等」は、大学の学部(大学院の研究科を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 大学附置研究所及び大学共同利用機関等。
3. 令和2年3月31日現在。

(出典) 令和3年版男女共同参画白書

専門分野別研究者数（令和2年）（大学等+企業）



(備考) 1. 総務省「科学技術研究調査」(令和2年)より作成。
2. 研究者数は、大学等(大学の学部(大学院の研究科を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 大学附置研究所及び大学共同利用機関等)における研究本務者及び企業における研究者の人数。
3. 令和2年3月31日現在。

※令和2年の研究者数は、大学等に約33万人、企業に約56万人と、合わせて約89万人となっている。

専門別の研究者数が最も多いのは工学であり、工学の研究者数を所属機関別に見ると、大学等に約4万3千人、企業に約38万8千人の約43万1千人となっている。(R3年度男女共同参画白書)

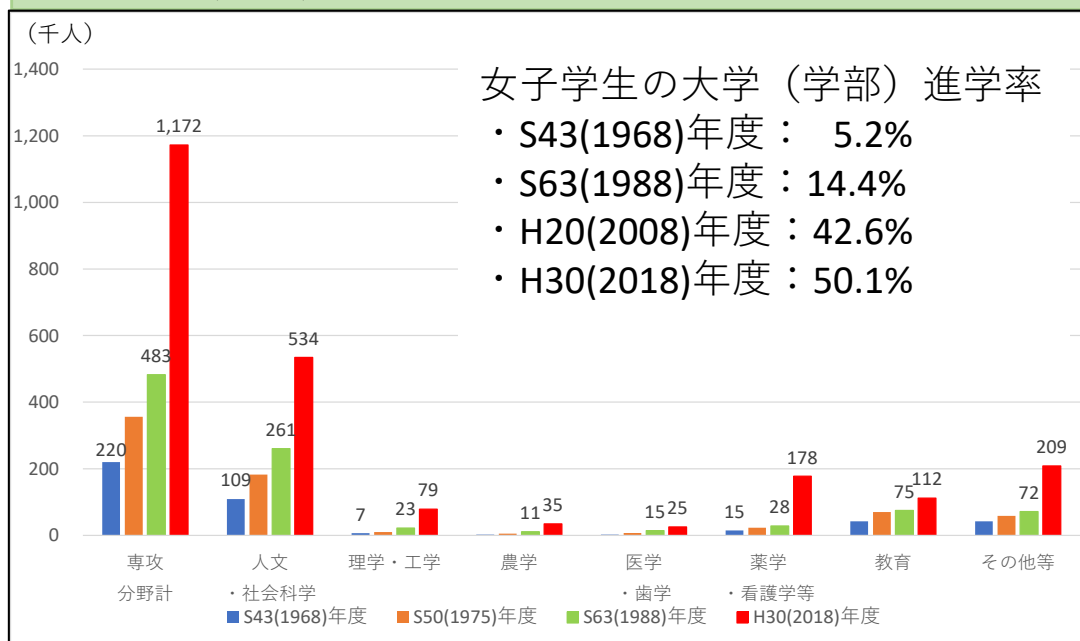
大学(学部)学生に占める女子学生の人数

- 大学(学部)学生に占める**女子学生の人数**は、**進学率の大幅な上昇(1988: 14.4%→2018: 50.1%)**により、**この30年間で女子学生数は48万人から117万人と2.4倍に増加**。
- 増加した69万人のうち、**専攻分野では人社系27万人増、薬学・看護学系は15万人増**であるのに対し、**理学・工学系は6万人増**にとどまる。
- そのため、理学・工学分野では男女数の著しい差があり、それぞれの全体に占める割合も20%の差(女性: 7%—男性: 27%)

※ 大学(学部)の女子学生の進学率: 14.4%(1988年度) → 50.1%(2018年度)

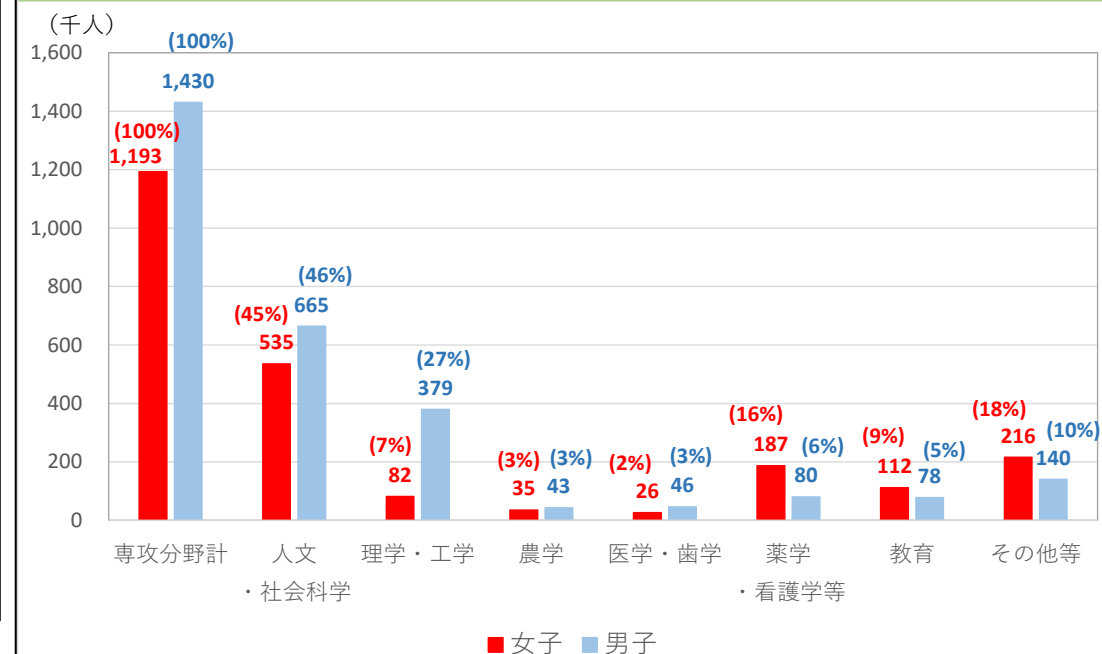
※ 大学(学部)学生に占める女子学生の人数: 人文・社会科学_261千人(1988年度) → 534千人(2018年度)
理学・工学_23千人(1988年度) → 79千人(2018年度)

大学(学部)学生に占める女子学生の人数の推移



文部科学省「学校基本調査」より作成

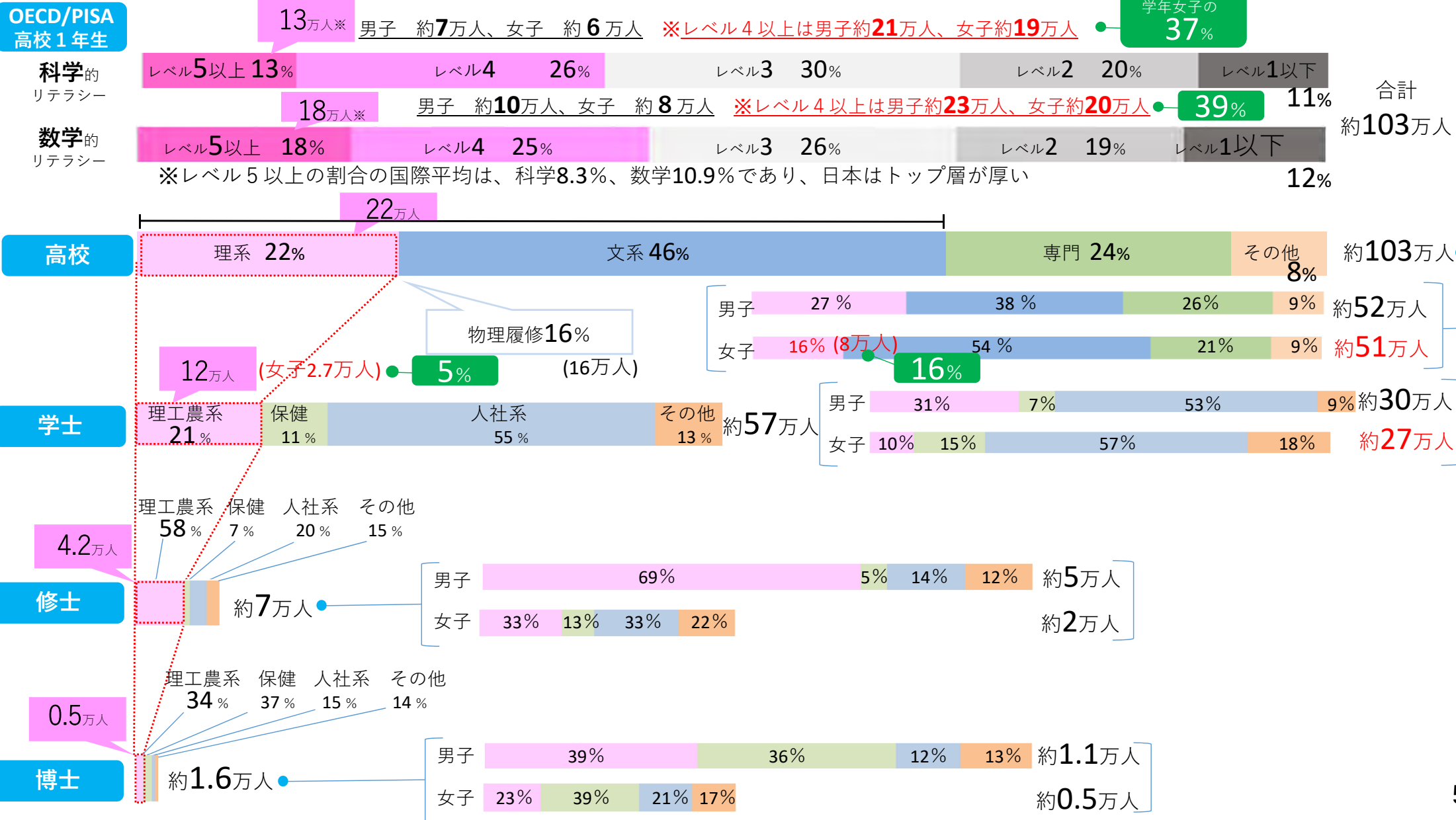
大学(学部)学生の男女別の人数と割合(専攻分野別、令和2年度)



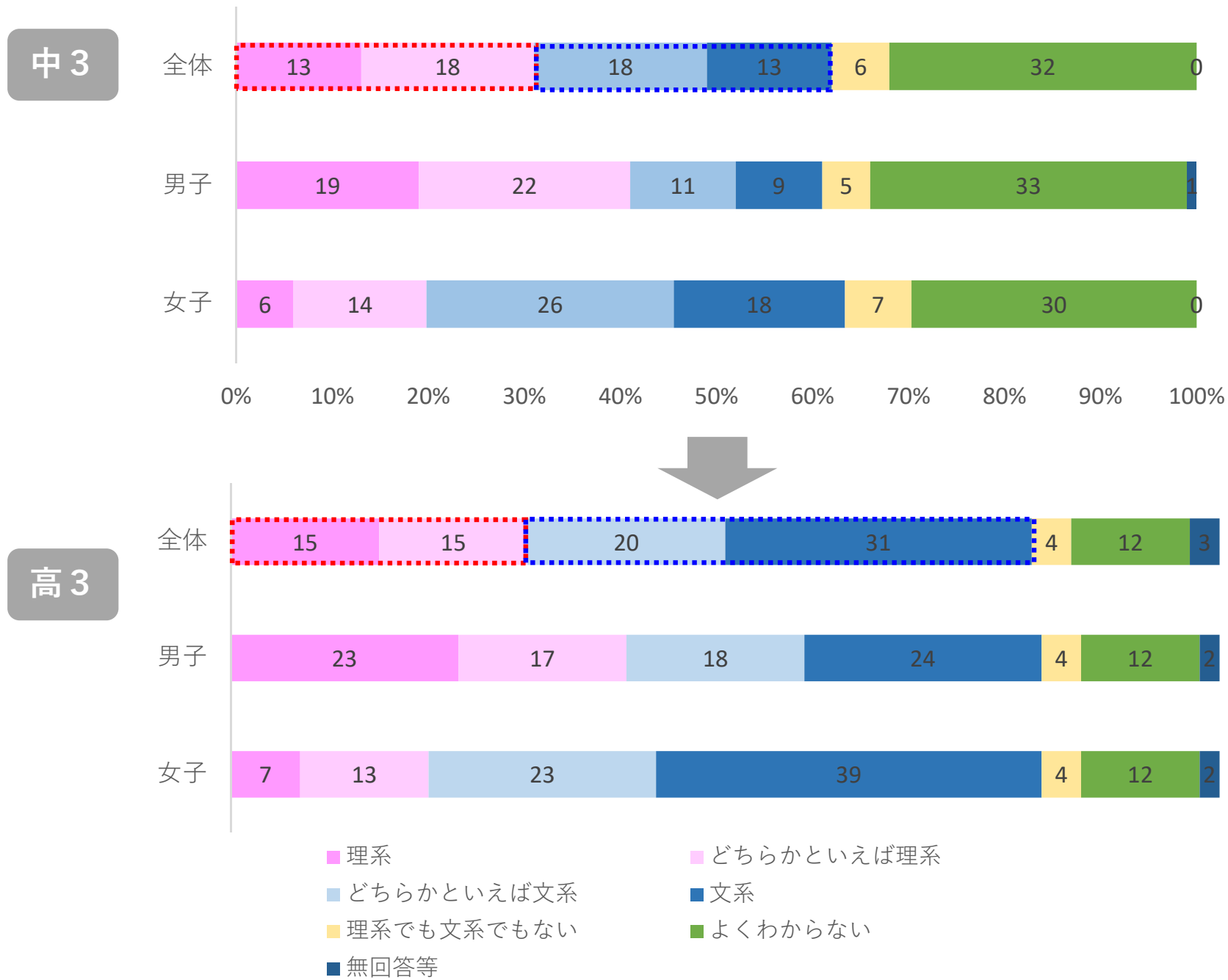
文部科学省「学校基本調査」より作成

高校教育から大学・大学院教育における専攻分野の推移(学年単位) ※一部推計

- 義務教育終了段階では比較的高い理数リテラシーを持つ女子生徒は20万人程度 (39%)
- 高校で理系を選択する女子生徒は 8 万人 (16%)。中でも物理履修は5.8万人 (11%推計)
- 大学 (学部) で理工農系を専攻する女子学生は2.7万人 (5%) (すべて一学年の数)



文理志向の変化：中学校→高校で理系志向の割合は増えず、文系志向は増

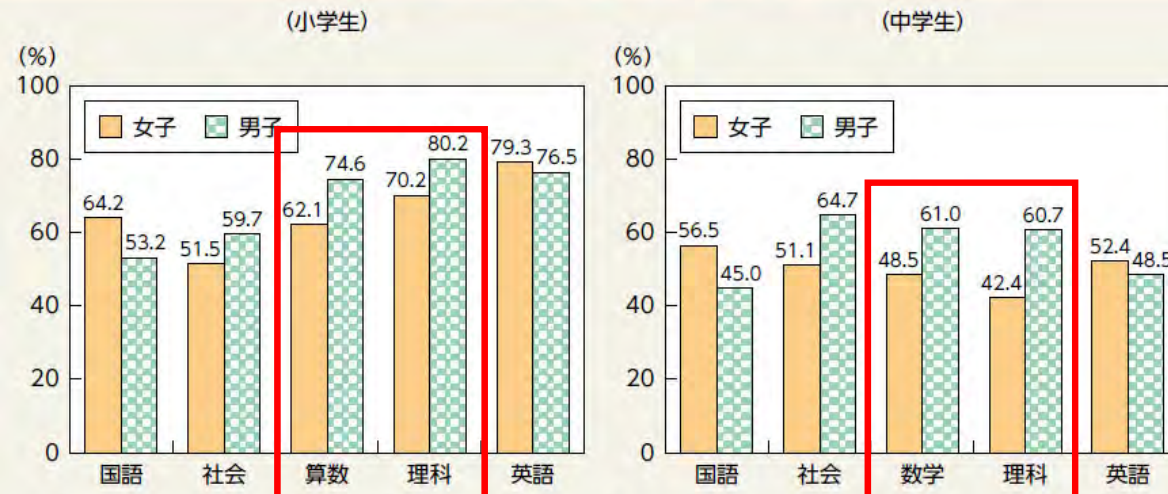


(出典) 国立教育政策研究所「中学校・高等学校における理系選択に関する研究最終報告書」2013年3月をもとに内閣府で作成

理工系への進学が少ない背景

- 小学生で理科・算数（中学生では数学）が好きだと回答した割合は、中学生になると全体的にポイントが下がる。特に、男女間のポイント差が大きくなる事象が生じる。
- 中学生の女子では、男子より「自分は文系タイプ」、「将来は文系に進みたい」と思う傾向にある。

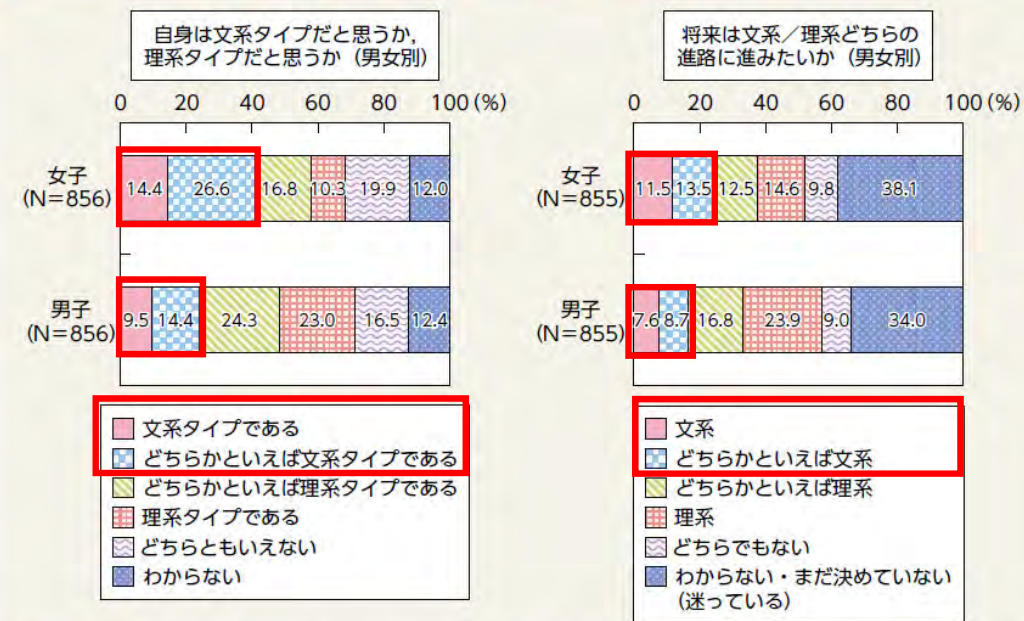
好きな科目（小学生・中学生、男女別）



- (備考) 1. ベネッセ教育総合研究所「第5回学習基本調査」(平成28年)より作成。
 2. 調査は平成27年6～7月に実施。小学生は小学5年生2,601名, 中学生は中学2年生2,699名が回答。
 3. 数値は、「とても好き」、「まあ好き」の回答を合わせた割合。
 4. 小学生の英語は、外国語(英語)活動の数値。

(出典) 令和元年版男女共同参画白書

文系・理系に対する意識（中学生、男女別）



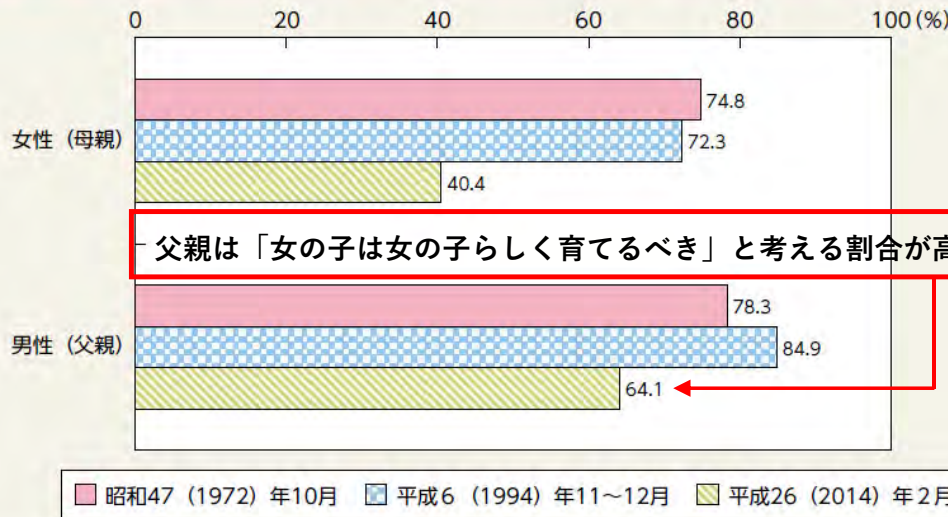
- (備考) 1. 「女子生徒等の理工系進路選択支援に向けた生徒等の意識に関する調査研究」(平成29年度内閣府委託調査・株式会社リベルタス・コンサルティング)より作成。
 2. 中学2年生の男女1,000名ずつを対象に実施。
 3. 無回答は除外して記載。

(出典) 令和元年版男女共同参画白書

理工系への関心が固まる背景

- 「女の子は女の子らしく育てるべき」と考える人の割合は、女性（母親）より**男性（父親）の方が高い**
- 保護者の最終学歴が理系の場合、その子も**理系の進路を志向する割合が高い**。
- 女子生徒の進路志向に限ってみると、男性保護者の最終学歴に比べ、**女性保護者の最終学歴の方が、影響が強いもの**と考えられる。
- 小学校入学前に、親と一緒に「科学館」等への訪問機会が設けられた生徒は、理科の成績（自己評価）が高い傾向。

「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てるべき」と考える人の割合



父親は「女の子は女の子らしく育てるべき」と考える割合が高い

- (備考) 1. 昭和47年10月は総理府「婦人に関する世論調査-女性対象-」, 「婦人に関する世論調査-男性調査-」, 平成6年11~12月は総務庁「子供と家族に関する国際比較調査」, 平成26年2月は内閣府「平成25年度小学生・中学生の意識に関する調査」より作成。ただし昭和47年10月調査は既婚者に質問を行っているのに対して, 平成6年11~12月調査は15歳以下の子供がいる母親・父親に質問を行い, 平成26年2月調査は平成25年4月1日時点で満9~14歳の子供の両親(保護者)に質問を行っている。
2. 回答の選択肢は, 昭和47年10月調査では, 「男の子は男らしく, 女の子は女らしくしつけたほうがよい」, 「同じようにしつけたほうがよい」, 「その他」, 「わからない」となっているのに対して, 平成6年11~12月調査, 平成26年2月調査では「そう思う」, 「どちらかと言えばそう思う」, 「どちらかと言えばそう思わない」, 「そう思わない」, (平成6年11~12月調査は「わからない」という選択肢も含む。) となっている。昭和47年10月調査については「男の子は男らしく, 女の子は女らしくしつけたほうがよい」を選択した者の割合, 平成6年11~12月調査と平成26年2月調査については「そう思う」, 「どちらかと言えばそう思う」を選択した者の合計割合を記載している。

(出典) 令和元年版男女共同参画白書

進路意向 (女性保護者の最終学歴別、上：女子 下：男子 n=604)

<女子>

	小計	文系	どちらかといえば文系	どちらかといえば理系	理系	どちらでもない	わからない・まだ決めていない(迷っている)
小計	315 (100.0%)	35 (11.1%)	44 (14.0%)	29 (9.2%)	54 (17.1%)	31 (9.8%)	122 (38.7%)
理系	63 (100.0%)	6 (9.5%)	7 (11.1%)	9 (14.3%)	18 (28.6%)	1 (1.6%)	22 (34.9%)
文系	252 (100.0%)	29 (11.5%)	37 (14.7%)	20 (7.9%)	36 (14.3%)	30 (11.9%)	100 (39.7%)

<男子>

	小計	文系	どちらかといえば文系	どちらかといえば理系	理系	どちらでもない	わからない・まだ決めていない(迷っている)
小計	289 (100.0%)	20 (6.9%)	22 (7.6%)	49 (17.0%)	71 (24.6%)	17 (5.9%)	110 (38.1%)
理系	48 (100.0%)	3 (6.3%)	3 (6.3%)	7 (14.6%)	13 (27.1%)	3 (6.3%)	19 (39.6%)
文系	241 (100.0%)	17 (7.1%)	19 (7.9%)	42 (17.4%)	58 (24.1%)	14 (5.8%)	91 (37.8%)

進路意向 (男性保護者の最終学歴別、上：女子 下：男子 n=421)

<女子>

	小計	文系	どちらかといえば文系	どちらかといえば理系	理系	どちらでもない	わからない・まだ決めていない(迷っている)
小計	225 (100.0%)	26 (11.6%)	41 (18.2%)	22 (9.8%)	32 (14.2%)	16 (7.1%)	88 (39.1%)
理系	85 (100.0%)	6 (7.1%)	17 (20.0%)	8 (9.4%)	17 (20.0%)	2 (2.4%)	35 (41.2%)
文系	140 (100.0%)	20 (14.3%)	24 (17.1%)	14 (10.0%)	15 (10.7%)	14 (10.0%)	53 (37.9%)

<男子>

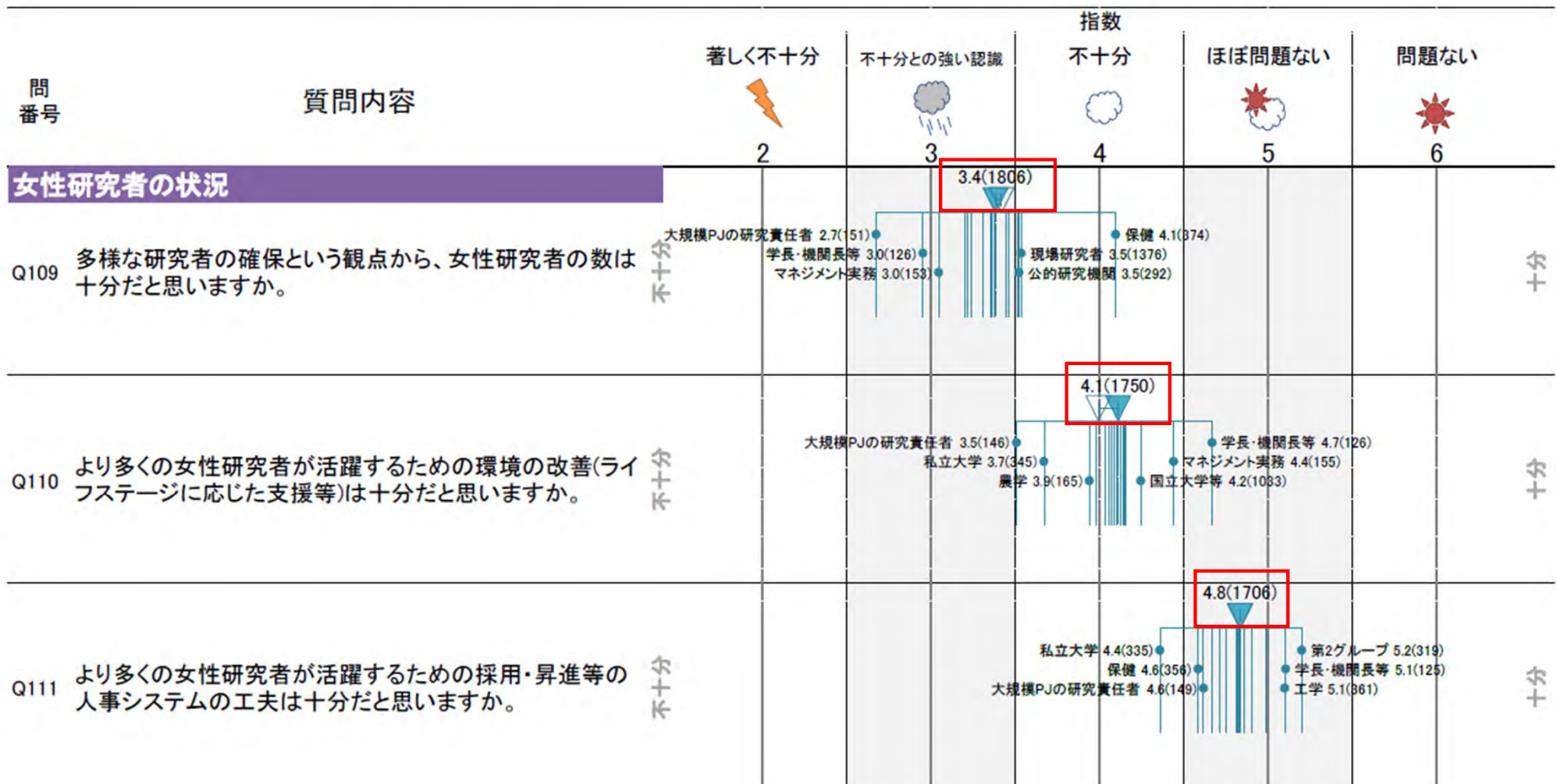
	小計	文系	どちらかといえば文系	どちらかといえば理系	理系	どちらでもない	わからない・まだ決めていない(迷っている)
小計	196 (100.0%)	13 (6.6%)	22 (11.2%)	33 (16.8%)	54 (27.6%)	7 (3.6%)	67 (34.2%)
理系	75 (100.0%)	4 (5.3%)	7 (9.3%)	13 (17.3%)	27 (36.0%)	2 (2.7%)	22 (29.3%)
文系	121 (100.0%)	9 (7.4%)	15 (12.4%)	20 (16.5%)	27 (22.3%)	5 (4.1%)	45 (37.2%)

(出典) 「女子生徒等の理工系進路選択支援に向けた生徒等の意識に関する調査研究」調査報告書

女性研究者数に関する研究者の意識調査

●NISTEP定点調査2020において、「女性研究者数」については不十分との強い認識。「女性研究者が活躍するための環境改善(ライフステージに応じた支援等)」は不十分との認識、「女性研究者が活躍するための人事システム(採用・昇進等)の工夫」についてはほぼ問題ないとの認識。

女性研究者の状況についての質問一覧



女性研究者数に関する研究者の意識調査

○意識調査における声（科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP定点調査2020）データ集より抜粋）

Q109. (意見の変更理由)多様な研究者の確保という観点から、女性研究者の数は十分だと思いますか。

- 理工系で博士課程まで進学する学生の割合からすれば妥当
- 理工系にはほとんどいない.理系の修士の学生も女性はほとんどいない
- そもそも女性が理工系に進む数が少ないので,現時点において女性研究者が十分ではない。理工系分野へ進む学生を増やすには,中学校,高等学校での理科教育を抜本的に見直す必要がある
- 多くの分野で女性研究者の比率は圧倒的に少なく,かなり不十分である.大学だけでなく産業界も含めた日本全体の問題
- 女性研究者全体の人数は増えているが,理工系の分野では依然として少ない
- 女性教員の転出が続いている

Q110. (意見の変更理由)より多くの女性研究者が活躍するための環境の改善(ライフステージに応じた支援等)は十分だと思いますか。

- 産前産後の休職体制に加え,その間の人材の補充も行われている.
- 少し良くなっているが,女性が学術研究を志す動機付けになるところまでは行っていない
- 徐々に支援制度が整いつつあると感じる

Q111. (意見の変更理由)より多くの女性研究者が活躍するための採用・昇進等の人事システムの工夫は十分だと思いますか。

- システムは十分だと思うけど,人材がいない.そもそも,理工系に進む女子が少ないので,母集団の問題.国の教育の問題.
- 研究者の数は充分ではないが,募集システムの的には充分

女性研究者を増やすための課題整理

- 女性の四年制大学進学率はこの30年間で大幅に上昇（1988年14.4%→2018年50.1%）し、女性の学生数も48万人から117万人に増加。我が国社会にとっても、個人にとっても積極的に受け止めるべき大きな変化。
- しかし、義務教育終了段階における科学的リテラシーや数学的リテラシーは顕著な男女差はないにもかかわらず（OECD/PISA2018調査）、女性について、同調査でレベル4以上は20万人程度（同世代の39%）、高校段階で普通科理系の選択は8万人（16%）、そのなかでも物理履修は5.8万人（11%：推計）、理工農分野の大学（学部）に進学するのは2.7万人（5%）という実態（以上、一学年単位の人数）。その結果、国際的な比較において男女を通じて理工農分野の在学者の割合が少ない我が国において、理工農分野の大学（学部）在学者数で男性は42.2万人、女性は11.7万人と男女で著しい差が生じている。
- なお、男女を通じ、中学校から高校にかけて「理系」「どちらかといえば理系」と考える生徒の割合は変わらないが、中学校段階で文理選択について「分らない」と回答したボリュームゾーンが高校段階で文系を選択。

女性研究者を増やすための課題整理

このような状況を踏まえ、以下の点について検討することが求められると考えるが、どうか。

- 進路選択は個人の判断によるものであるが、このような著しい差が生じている背景には、「女の子は女の子らしく育てるべき」といった保護者の意識や社会の雰囲気など社会的・文化的なバイアスが作用していることが考えられるほか、どのような構造があると考えられるか。その変容のためにどのような具体的な手立てが必要か。
- このような構造の原因や背景についてより深い把握と分析が必要ではないか。
- また、女性はもちろんのこと男女を通じ、高校段階以降で生徒の太宗が理数の学びから離れている実態がある一方で、抽象化や論理的思考といったSTEAM教育で育まれる資質・能力がSociety5.0やDXといった社会の構造的変化のなかで環境問題などの社会課題の解決に当たっても不可欠になっていることを踏まえると、保護者、教師、企業や行政を含めた社会全体の認識や行動を変容し、この文理分断を脱却するための具体的な手立てを講じる必要があるのではないか。

女性研究者を増やすための課題整理

- 例えば、小学校教育から高校教育を通じた理数教育や探究活動の充実やそのための体制整備、理数の博士号取得者などの専門家が初等中等教育の教壇に立つことを促す教員免許制度の改善、高校普通科改革、大学入試科目や大学（学部）の専攻分野ポートフォリオの改善、競争的資金を受けた研究者のアウトレーチ活動の在り方、GIGAスクール構想により整備されている情報端末やSTEAMライブラリー（経済産業省）の活用、アカデミアや企業、社会的起業などの分野で理数等の学びを活かして価値を創出しているロールモデルの発信、国際科学・数学オリンピックやSSH（スーパーサイエンスハイスクール）における生徒の活躍の積極的な発信、抽象化や論理的思考といった資質・能力が極めて重要になっている社会の構造的変化の認識の共有などについてどのように考えるのか。特に、女性の高等教育における科目選択や進路選択に関する社会的文化的バイアスの改善の観点からはどのような手立てが効果的か。
- ※ 今後行われるCSTI、中央教育審議会、産業構造審議会の議論の場において、これらについては、さらに議論を深める予定。
- ※ なお、より本質的には、文系（文科）、理系（理科）といった我が国において旧制高等学校に由来する学校教育における区分や人文学、社会科学、自然科学といった学問分野の分類について検討する必要がある、特に「総合知」の観点からもこれらの区分で分断され対話や協働を欠く状況を変革することは喫緊の課題。

< 初等中等教育における教育の充実 >

- 理数系女性研究者の増加に向けた、小中高生、保護者向けの意識啓発や、女性研究者としての多様なロールモデルの提示が有効
- 女性研究者の母集団が少ない。小中高における進学に対する意識の問題。
- アンコンシャスバイアス（無意識の偏見）の排除に向け、初等中等教育段階の女性校長、理数系科目の女性教員の割合の増加が必要。

< 産業界の女性研究者増加 >

- 産業界からすると女性研究者を採用したくても数が少ない。女性の修士・博士を増やすため、産業界含めた多様なロールモデルの提示が必要。
- 産業界とのリンケージを高めるため、理工系学生の多様なキャリアパスを提示し、具体的なイメージが伝わるようにすべき。

<その他>

- 様々な事業、取組について、中長期的な観点からフォローアップを行い、浸透度、有効度を評価していくことが重要。
- 文部科学省などで好事例の横展開を図ることが重要。
- 女性研究者が研究キャリアを積み上げる過程で、キャリアパスから次々と脱落していく問題への対策として、特に管理職への登用促進が重要。女性研究者の採用に際しては、任期付き教員ばかりにならないようにすることが必要。
- 育児・介護等のライフイベント中における研究活動の継続に向けた、デジタル技術の活用促進が必要。

参考資料

【女性研究者の活躍促進関連】

- ダイバーシティの確保、とりわけ女性研究者の活躍を促進することは、新たな発想を活かし我が国の研究力を向上させる重要な鍵の一つ
- 指導的立場も含め女性研究者の更なる活躍と自然科学系の博士後期課程への女性進学率の向上が重要

2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

(1) 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

(a) 現状認識

研究の多様性向上の観点から、女性研究者の活躍が期待されているが、全研究者に占める女性研究者の割合は諸外国に比べ低い水準にある。

(b) あるべき姿とその実現に向けた方向性

研究のダイバーシティの確保やジェンダード・イノベーション創出に向け、指導的立場も含め女性研究者の更なる活躍を進めるとともに、自然科学系の博士後期課程への女性の進学率が低い状況を打破することで、我が国における潜在的な知の担い手を増やしていく。

主要
指標

- 大学における女性研究者の新規採用割合：2025年度までに理学系20%、工学系15%、農学系30%、医学・歯学・薬学系合わせて30%、人文科学系45%、社会科学系30%
- 大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合：早期に20%、2025年度までに23%（2020年度時点、17.7%）

具体的な取組

第6期科学技術・イノベーション基本計画

2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

(1) 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

(c) 具体的な取組

- 学内保育施設の設置、働き方改革の推進、産休期の研究者がいる場合におけるポストクの追加雇用、管理職の業績評価におけるダイバーシティへの配慮に係る項目の設定等、男性・女性研究者双方が育児・介護と研究を両立するための環境整備やサポート制度等の充実を進める。その一環として、2021年度中に、若手研究者向け支援事業の公募要領における年齢制限等において、産前産後休業や育児休業の期間を考慮する旨を明記する。また、大学等において若手教員採用の際の年齢制限についても同様の措置を図るなど、産前産後休業や育児休業等を取った研究者への配慮を促進する。【子子、文、厚、経、関係府省】
- 大学、公的研究機関において、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」も活用し、各事業主が、各分野における博士後期課程在籍者数に占める女性割合（理学系20%、工学系19%、農学系36%、医・歯・薬学系合わせて31%、人文科学系53%、社会科学系37%（2020年度））や機関の特性等に応じ、採用割合や指導的立場への登用割合などについて、戦略的な数値目標設定や公表等を行う。【男女、文、関係府省】
- 国立大学における、女性研究者等多様な人材による教員組織の構築に向けた取組や女子生徒の理工系学部への進学を促進する取組等を学長のマネジメント実績として評価し、運営費交付金の配分に反映する。また、私立大学等経常費補助金において、女性研究者をはじめ子育て世代の研究者を支援することとしており、柔軟な勤務体制の構築等、女性研究者への支援を行う私立大学等の取組を支援する。【文】
- 中高生、保護者、教員等に対し理工系の魅力を伝える活動や、理工系を中心とした修士課程・博士課程学生の女性割合を増加させるための活動において、女性研究者のキャリアパスやロールモデルの提示を推進する。女性の理工系への進学を促進するため、2021年度以降、更なる拡充を図る。【男女、文】

第1章 総論

3. これまでの取組の評価・課題と重点的に取り組むべき事項

(2) 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

① 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

(女性研究者の活躍)

女性研究者の活躍促進については、これまでも出産・育児等のライフイベントと研究を両立するための環境整備やサポート制度等の充実を進める事業などの取組を進めてきたが、大学本務教員に占める女性の割合は3割を下回り（25.9%：2020年度）、大学教員のうち教授等（学長、副学長、教授）に占める割合も2割に届かない状況（17.7%：2020年度）であるなど、研究の多様性の向上の観点からも、女性研究者の活躍を一層加速させていく必要がある。今後は、これまでの取組を進めつつ、第6期基本計画や第5次男女共同参画基本計画に基づき、大学等における新規採用・教授等に占める女性割合の促進に向けた更なる取組を推進し、第5次男女共同参画基本計画の中間年（2023年）に、フォローアップ及び点検・評価を実施する。

統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定)【女性活躍関連】②

第2章 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

(1) 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

③ 女性研究者の活躍促進

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
○学内保育施設の設置、働き方改革の推進、産休期の研究者がいる場合におけるポストクの追加雇用、管理職の業績評価におけるダイバーシティへの配慮に係る項目の設定等、男性・女性研究者双方が育児・介護と研究を両立するための環境整備やサポート制度等の充実を進める。その一環として、2021年度中に、若手研究者向け支援事業の公募要領における年齢制限等において、産前産後休業や育児休業の期間を考慮する旨を明記する143。また、大学等において若手教員採用の際の年齢制限についても同様の措置を図るなど、産前産後休業や育児休業等を取った研究者への配慮を促進する。【子子、文、厚、経、関係府省】	・「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」事業など、出産・育児等のライフイベントと研究を両立するための環境整備やサポート制度等の充実を進める事業を実施。 ・創発的研究支援事業、科研費等において産前産後休業や育児休業の期間を考慮する旨を公募要領等に明記。	・引き続き、男性・女性研究者双方が育児・介護と研究を両立するための環境整備やサポート制度等の充実を進める事業を推進。【文】 ・若手研究者向け支援事業の公募要領における年齢制限等において、産前産後休業や育児休業の期間を考慮することについて、関係府省間の取組を共有・促進。【文、科技、関係府省】
○大学、公的研究機関において、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」も活用し、各事業主が、各分野における博士後期課程在籍者数に占める女性割合(理学系20%、工学系19%、農学系36%、医・歯・薬学系合わせて31%、人文科学系53%、社会科学系37%(2020年度))や機関の特性等に応じ、採用割合や指導的立場への登用割合などについて、戦略的な数値目標設定や公表等を行う。【男女、文、関係府省】	・科学技術・学術関係団体に向けて、下記の依頼を発出 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく事業主行動計画の策定等の仕組みを活用し、女性の参画拡大・活躍推進に向けた積極的な取組を推進すること、特に2022年から新たに義務の対象となる団体等が同法に基づく適切な対応をすること。 2. 役員登用にクォータ制を導入するなどの積極的改善措置(ポジティブ・アクション)を実施している職能団体を参考に、自主的且つ効果的な積極的改善措置を実施すること。 3. 科学技術・学術分野における女性の新規採用・登用に関する数値目標の達成に向けて、大学、研究機関、学術団体、企業等の各主体が自主的に採用・登用に関する目標を設定し、その目標及び進捗状況を公表すること。	・大学、公的研究機関において、各分野における博士後期課程在籍者数に占める女性割合や機関の特性等に応じ、採用割合や指導的立場への登用割合などについて、戦略的な数値目標設定や公表等を行うことを要請。【男女、文、関係府省】 ・男女共同参画会議において、重要な事項については毎年審議を行うとともに、第5次男女共同参画基本計画期間の中間年(2023年)に、全成果目標の達成状況についてフォローアップ及び点検・評価を実施し、その際、成果目標に関連する取組についてもフォローアップを実施。【男女】

統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定)【女性活躍関連】③

第2章 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

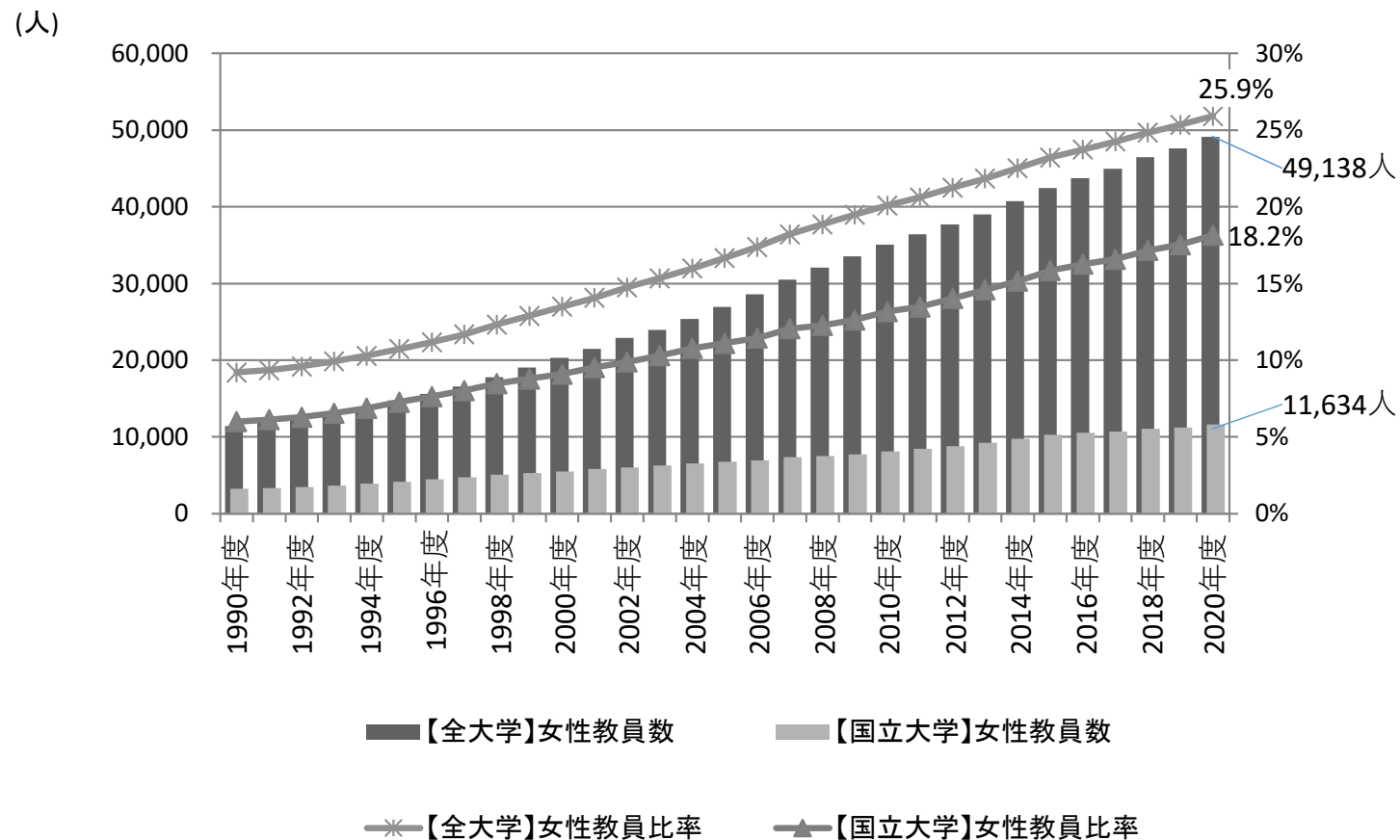
(1) 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

③ 女性研究者の活躍促進

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
○国立大学における、女性研究者等多様な人材による教員組織の構築に向けた取組や女子生徒の理工系学部への進学を促進する取組等を学長のマネジメント実績として評価し、運営費交付金の配分に反映する。また、私立大学等経常費補助金において、女性研究者をはじめ子育て世代の研究者を支援することとしており、柔軟な勤務体制の構築等、女性研究者への支援を行う私立大学等の取組を支援する。【文】	・国立大学法人運営費交付金の機能強化の方向性に応じた重点支援において、女子生徒の理数系志向を高める取組等も含め各大学が自ら設定したKPIの達成状況の評価等を実施。	・第4期中期目標期間に向けて、新たな国立大学法人運営費交付金の配分の仕組みについて、2021年度中に結論を得る。【文】 ・私立大学等経常費補助金においては、女性研究者を始め子育て世代の研究者のための環境整備を促進するため、保育支援体制の整備やライフサイクルに対応した研究環境の整備を進める大学の支援を実施。【文】
○中高生、保護者、教員等に対し理工系の魅力を伝える活動や、理工系を中心とした修士課程・博士課程学生の女性割合を増加させるための活動において、女性研究者のキャリアパスやロールモデルの提示を推進する。女性の理工系への進学を促進するため、2021年度以降、更なる拡充を図る。【男女、文】	・「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」において、女子中高生の理工系への進学を促進する取組を実施。 ・女子中高生等やその保護者、教員等を対象として、理工選択の未来について普及啓発する動画公開セミナーを2020年8月に公開。 ・男女共同参画に配慮した中学生向け理数系教育に関する指導者用啓発資料「男女共同参画の視点を取り込んだ理数系教科の授業づくり～中学校を中心として～」を2020年3月に作成。	・「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」等の女子中高生の理工系への進学を促進する取組を実施。【文】 ・女性の理工系への進路選択促進のため、女子中高生とその保護者・教員等を対象として女性研究者等のキャリアパスやロールモデルの掲示等を行うシンポジウムを開催【科技、男女、文】 ・男女共同参画に配慮した中学生向け理数系教育に関する指導者用啓発資料「男女共同参画の視点を取り込んだ理数系教科の授業づくり～中学校を中心として～」の教育現場への周知・普及を推進。【男女、文】

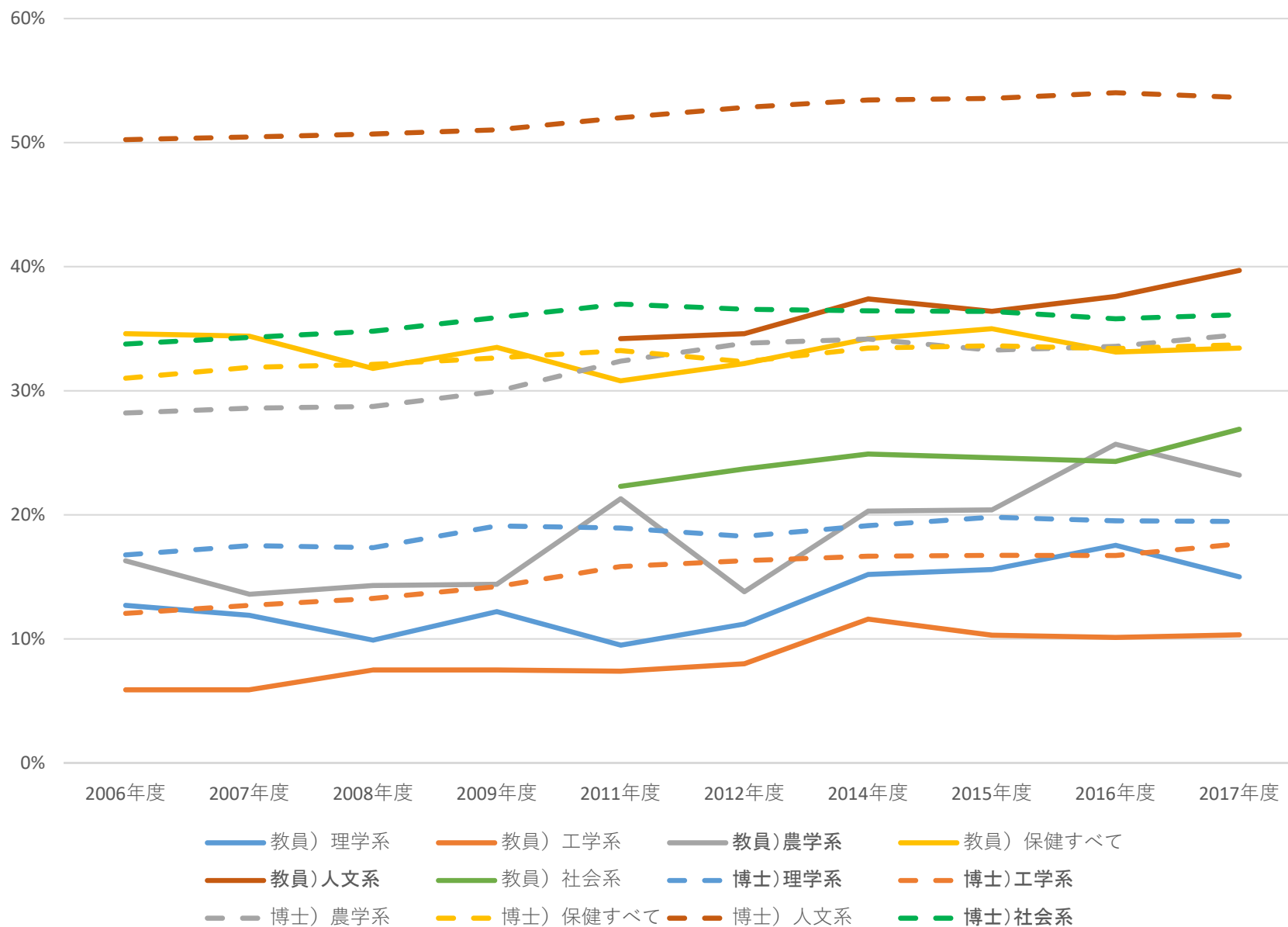
大学本務教員に占める女性研究者の割合

参 考



(出典) 文部科学省『学校基本調査』より内閣府が作成。

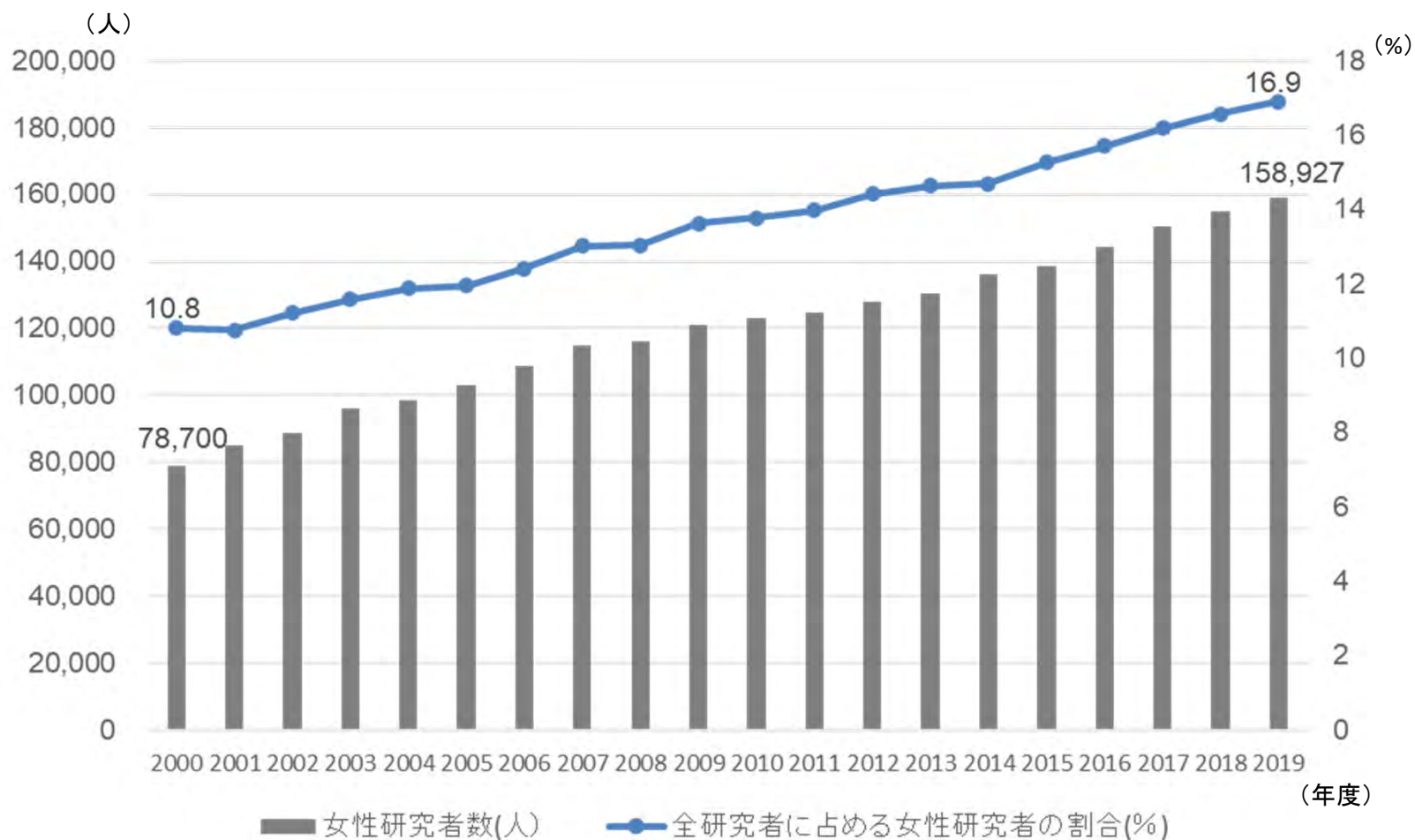
博士後期課程在籍者に占める女性の割合（分野別）



教員については、文科省「大学における教育内容等の改革状況について」大学院博士課程学生については「学校基本調査」を基に内閣府作成

民間企業を含めた全研究者に占める女性研究者の割合

参 考

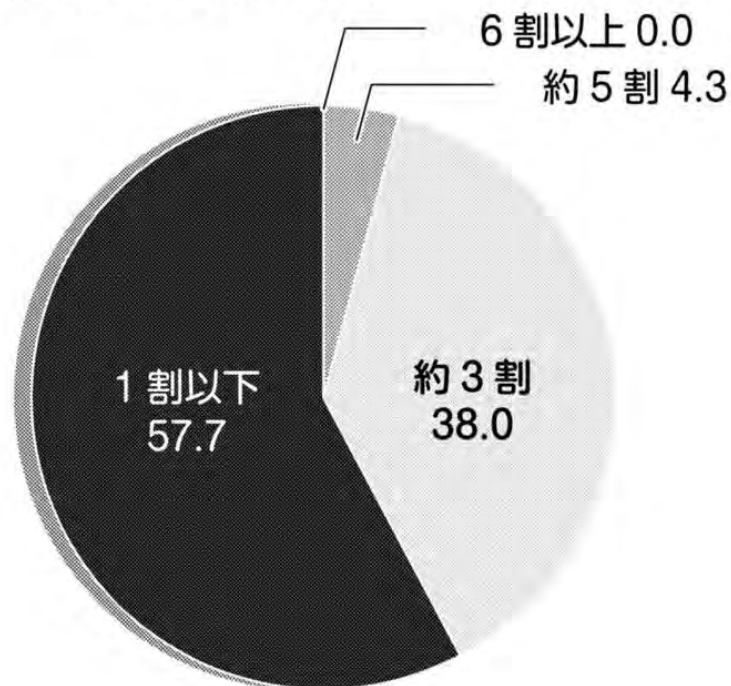


(出典) 総務省「科学技術研究調査」

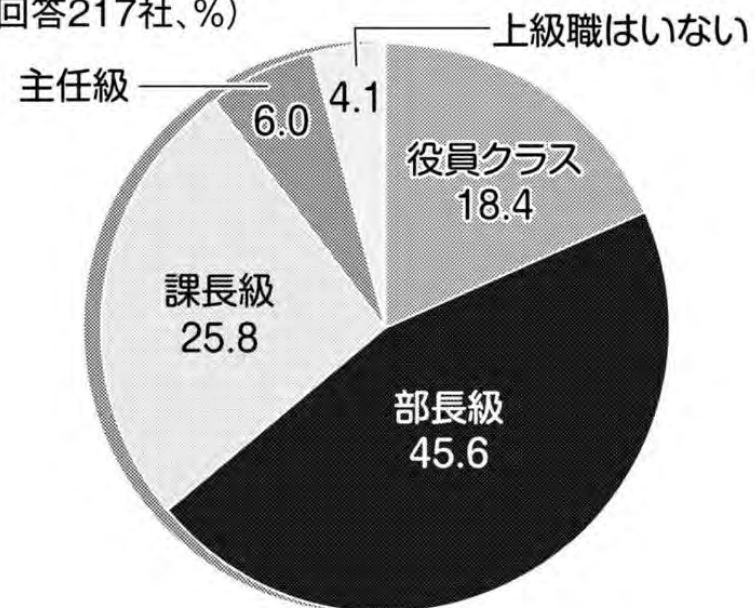
企業における女性研究者の状況について

- 「研究職の女性比率」: 有効回答208社のうち「1割以下」が57.7%と過半数を占める。次いで「約3割」が38%、「約5割」が4.3%。「約5割」を選んだ企業は「医薬・トイレタリー」に集中。
- 「研究職または技術職から実現した最も高い女性の上級職のクラス」: 「役員クラス」が18.4%で、「部長級」が45.6%。「課長級」は25.8%、「主任級」は6%となり、「上級職はいない」は4.2%。「総合電機・重電」「精密機器、事務機」等において役員クラスが多い。
- 「活躍推進の工夫」(自由記述)では、全体として文系理系を問わない後押し策が多い。
採用時の策として「技術系中心の女性社員からなる採用プロジェクト」「技術系女性特化の採用セミナー」などや、インターンシップ(就業体験)や育成基金もあった。
社員に対しては「女性エンジニア限定交流会」「研究開発女性管理職のメンタリング」で応援し、「外部表彰の応募積極化」「社外の女性研究者支援」と自社の広報戦略と重なる例もみられた。

研究職の女性比率 (回答208社、%)

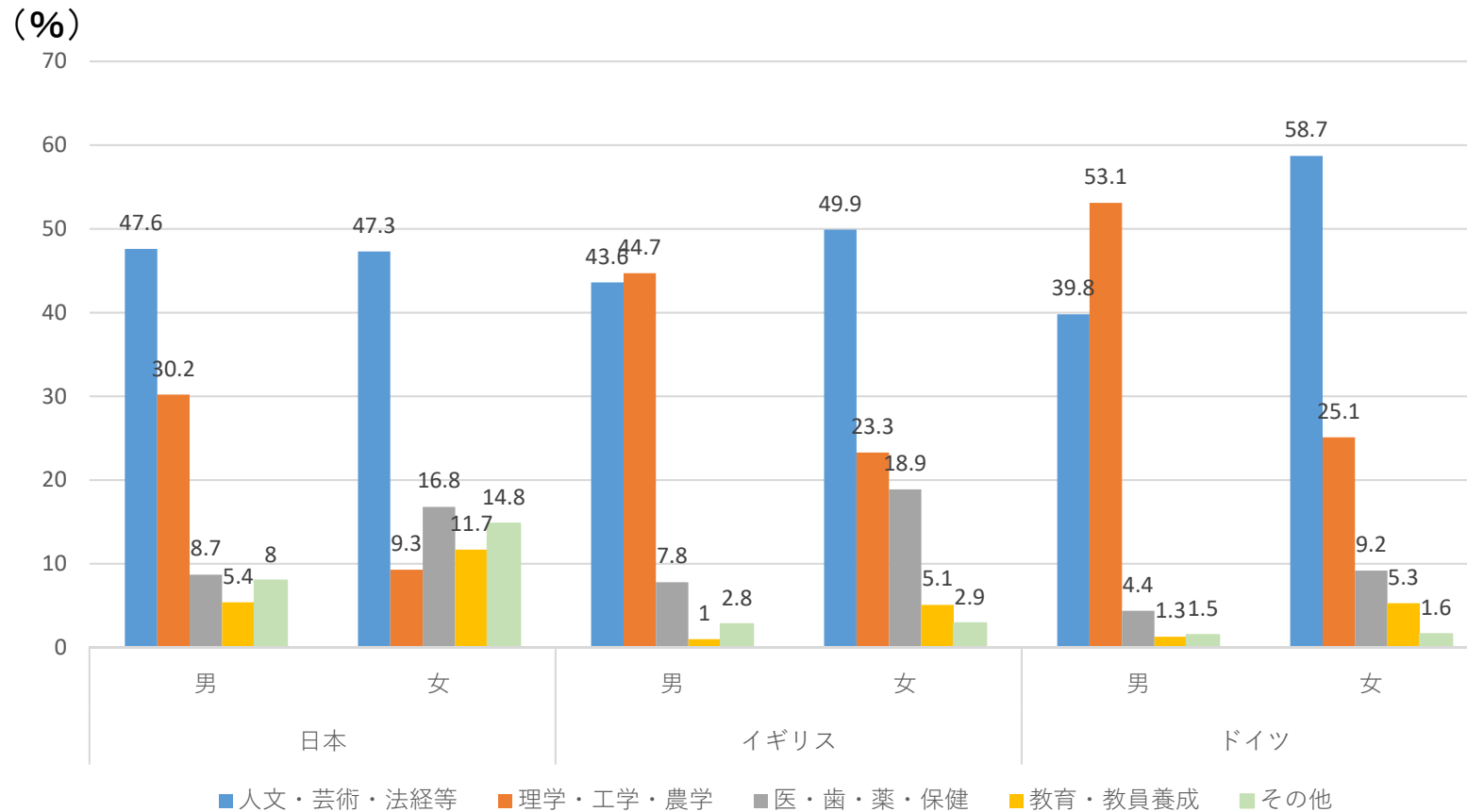


研究職または技術職から実現した最も高い女性の上級職のクラス (回答217社、%)



高等教育(学部・短大段階)在学者の専攻分野別構成

参 考



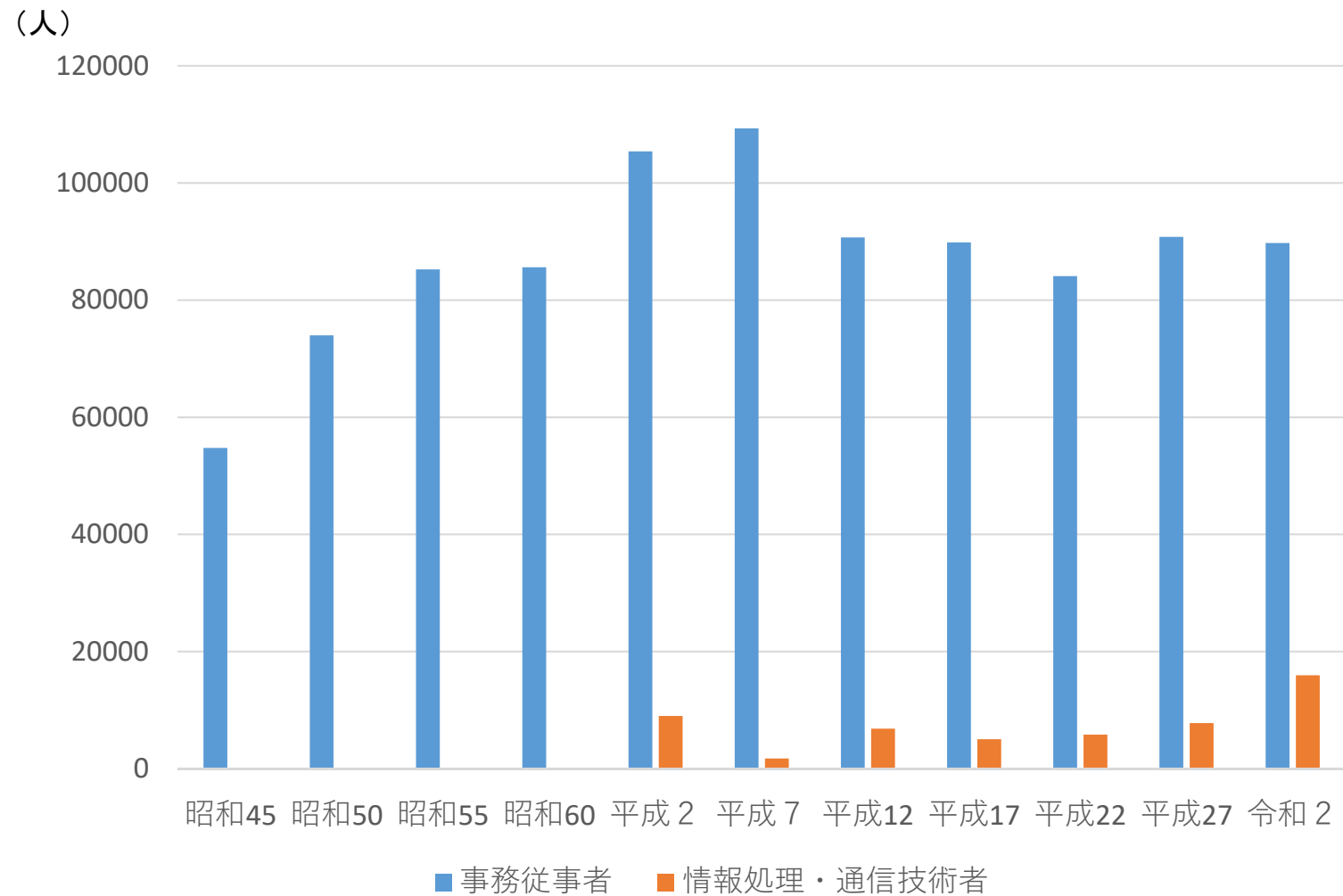
※日本は2019年、イギリスとドイツは2017年のデータ

※日本のデータには短大（約11万人、4%）、高等専門学校第4、5学年（約2万人、0.8%）の在学者分が含まれる。

文部科学省「諸外国の教育統計」令和2(2020)年版より作成

人文・社会学科からの就職者数(男女計)

参 考



「学校基本調査」より作成

理数系科目学習が所得に及ぼす影響

- 理系学部出身者に関しては、物理を得意とする者が化学や生物を得意とする者より所得が高い。
- 文系学部出身者に関しては、大学入試において数学を受験した者が受験しなかった者より所得が高い。

公表時期：2012年4月

【調査の概要】

2011年2月に日本の大学卒業者の学習内容と現在の年収について、アンケート調査を行い、13,059人から回答を得た。

（そのうち理系学部出身者は4,083人（平均年齢44.4歳）で約3割、文系学部出身者は8,976人（平均年齢42.5歳）で約7割）

理系学部出身者の理科の得意科目別平均所得（万円）



文系学部出身者の数学受験状況別平均所得（就業者）

	標本数	平均年齢	平均所得	所得標準偏差	平均所得の標準誤差
数学受験	3977	43.5	532.2	369.5	5.86
数学未受験	3795	41.4	443.1	319.7	5.19

数学受験者は平均所得が高い